

2022年度日本水文科学会総会議事録

2022年9月6日(火): 10:45~12:15, 京都大学おうばくプラザセミナー室4,5

総会成立のための定足数: 39名*

*2022年8月1日現在における議決権のある会員数(正会員および名誉会員)191名
日本水文科学会会則 第23条「総会の定足数は全正会員の5分の1以上とする」より、総会の定足数は39名となります。

委任状数: 96名

内訳: 決議権議長委任 60名, その他 2名 (谷口真人, 小寺浩二 会員の氏名を記入)

2021年度報告: 賛成 34名, 反対 0名, 2022年度計画: 賛成 34名, 反対 0名

学会誌運用形態変更に係る一連の提案: 賛成 32名, 反対 1名, 未記入 1名

出席者数: 15名, 委任状を含む参加総数: 96名以上であることから, 定足数39名を上回り, 本総会は成立した。

総会の開催に先立ち, 総会定足数を満たすことを確認し, 谷口新会長が挨拶を行った。樋口常任委員長を議長として総会を進めることを承認した。

議題:

報告事項

1. 2021年度事業報告(資料1)を行い(樋口), 承認された。
2. 2021年度会計収支報告(資料2)を行い(山中会計委員長が欠席のため, 樋口が代理報告), 承認された。2021年度報告を踏まえ, 研究WGの進捗について, WG代表者である清水会員から簡潔な説明がなされた。

審議事項

3. 2022年度事業計画(資料4)の説明を行い(樋口), 承認された。
4. 2022年度予算案(資料5)の説明を行い(樋口, 山中代理), 承認された。説明後の質問・コメントとして, 2021年度に決定したweb会員の会費増額に対する会員からの反応について, 小寺会員から質問があった。それに対し, 事務局, および常任委員長のところに特段の意見はなかったことを回答した。また, HRLの会費報告を学会としても確認するようにしておいた方がよい, とのコメントが谷口会長からなされた。
5. 学会誌発行形態変更に関する提案(資料6)の説明を行い(飯田編集委員長), これを承認し2023年から施行することとした。受理原稿はJ-Stageにおいて順次公開し, 当該年に公開された原稿をまとめた冊子を年1回(12月)発行する。なお, 学術大会会告および広告等を掲載したレターの発出は夏頃を予定している。
6. 学会誌発行変更に伴う会費, 広告費の変更提案(資料7)について説明を行い(樋口),

これを承認した。その際、以下の3点について意見、要望が出された。

- (ア) 年一回の発行となるのであれば web 会員から一般会員に戻る可能性もある（檜山会員）。
- (イ) 企業広告件数を増やす活動を継続し、特に広告費は半額になるが掲載機会は2/3回（元々は年3回の会誌、変更後は年1回の会誌、と1回のレターの合計2回）となり、加えて website へのバナー掲載があるため、結果的に得であることをアピールするのが良い（小野寺会員）。
- (ウ) 年1号で一般会費 8,000 円という金額を会員に受け入れていただけるよう、執行部から会員に上手に説明してほしい（小寺会員）。

その他

7. 2023 年度研究集会に関する情報が共有された。次年度も水文・水資源学会との合同大会となり、実行委員長は長崎大学中川先生、2023 年 9 月 13 日（水）～16 日（土）に長崎で実施予定である。なお、日程は現段階での案であり、変更される可能性がある（利部）。これに対し、是非エクスカージョン（水文誌ミニ巡検）を行なってほしい（大会を3日にして巡検1日にする案も出た）、一般公開企画「身近な水環境」開催のため、大会開催曜日の配慮をした方が良いとの意見があった。
8. 本学会の運営状況について統計データに基づいた説明がなされた（樋口）。具体的には、資料8を用いて会員の年齢構成、学会資産の変遷、学術大会の推移が報告された。特に年齢構成では50歳以下の若手会員の少なさが懸念され、学術大会については単独開催時と合同大会では参加会員数に大きな変化は無いが、構成されるメンバーが大きく異なること、が強調された（樋口）。その後、会員から本学会の今後の在り方に対して意見交換を行った。その結果、以下の意見が出された。
 - (ア) 大会については合同大会が良い。専門性を高め特化した話を行いたい場合は研究集会を開催すれば良い（檜山会員、中村会員）
 - (イ) 大会実施時期について。（合同大会の9月開催は）私立大学にとって調整し難い時期である（小寺会員）。
 - (ウ)（合同大会と単独大会の参加構成員の違いを受け）次回（2023 長崎大会）は日本水文科学会の特色をより反映した内容として、会員の参加の様子を見たい（谷口会長、小寺会員）。
 - (エ)（若手の意見として）学会にたくさん入っていると大会参加等の調整と経費捻出が大変であることから、合同大会としての開催がありがたい（榊原会員）。
 - (オ) 会員減については全体としてみればすぐに100人を切ることはないが、運営層（30代～40代）の減少は喫緊の課題である（中村会員）。
 - (カ) 論文投稿に関し、和文誌離れは本学会のみの問題ではなく、インパクトファクター付き国際誌を十四する大学や研究機関における業績評価制度の影響を相当強く受

けている（榊原，中村会員）。

今後も総会等を通じ，会員との意見交換を行いたい旨のまとめが議長よりなされた。

9. 2022 年度表彰として，功績賞を千葉大学教授の近藤昭彦会員に，学術賞を筑波大学教授の杉田倫明会員にそれぞれ授与することが報告された。受賞式は予定を変更し，同日夕方に実施された特別講演の後，メイン会場（きはだホール）にて両学会会員の祝福の下実施されたことを付記する。

以上

（文責：樋口）